

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

（注）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	➡
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	➡

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、一進一退の状況にある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- セール期間にまとめ買いをする傾向が見られるなど、消費者の節約志向は続いているものの、価格の高止まりから米の販売が前年を大きく上回ったことなどにより、食料品の販売は増加した。(スーパー)
- 値上げにより弁当の販売が大きく落ち込んだものの、気温の低下から、ホット飲料や冬物衣料などの季節商品が好調に推移している。(コンビニ)
- インフルエンザの流行により、調剤部門の売上げが増加したほか、予防のためのマスクもよく売れた。また、急激な寒さから、ハンドクリームなどの乾燥対策商品も好調に推移している。(ドラッグストア)
- 気温の低下により、コートなどの冬物衣料のほか、マフラーなどの身の回り品が好調に推移している。富裕層の購買意欲は堅調で、催事の開催により、宝飾などの高額品の売上げが伸長した。(百貨店)
- パソコンは、10月のOSソフトサポート終了に伴う買い替え需要により、売上げが大幅に伸長した。また、携帯電話は、高単価な新機種が発売されたことにより好調となった。(家電大型専門店)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、回復している。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、横ばいの状況にある。

- 米国向けについて、9月末に電気自動車の購入補助金が終了したためハイブリッド車のニーズが高まっている。現地での在庫がひっ迫するほど需要が引き続き強いことから、生産は堅調に推移している。(輸送機械)
- 海外需要について、米国向けでは大企業を中心に、エネルギー向けや航空機向けの受注が堅調である。米国の関税政策について、8月に鉄鋼製品にかかる追加関税の対象に工作機械が追加されたが、影響はわずかである。(生産用機械)
- スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの需要も拡大しており、工場はフル稼働の状況を継続する見込み。(電子部品・デバイス)
- 建設機械向けは在庫調整が一服して回復傾向にあるが、産業機械向けは横ばいの状況にある。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 最低賃金の引上げに伴い、アルバイトやパートだけでなく、正社員の賃金も改定したため、収益が圧迫されている。このため、人手不足はかなり深刻ではあるが、年末年始の書き入れ時以外は、アルバイト等の採用を控えている。(小売)
- 事業者から人手不足を訴える声は聞こえるものの、原材料価格・人件費等の上昇による収益圧迫や省人化投資の進展を背景に、求人を手控える動きが見られる。(公的機関)
- 求職者の中には、企業における待遇改善が進んだため転職を控える者がいる一方、物価高を背景に、ダブルワークを目的として求職活動を行う者も見られる。(公的機関)

- **設備投資 「7年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「情報通信機器」が減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- | | |
|---|---|
| ➤ | 工場の生産過程における二酸化炭素排出量の削減に向けた投資や、EV関連施設の整備を進めている。(輸送用機械) |
| ➤ | 半導体製造装置向けの生産能力増強を図るほか、新製品開発のための研究施設建設等により、設備投資が増加する見込み。(窯業・土石) |
| ➤ | 人手不足への対応と生産性向上を図るため、無人搬送車や車両管理システムを導入するなど、物流のDX化に向けた投資を行っている。(運輸) |
| ➤ | システム端末の更改に加え、印鑑照合や公金収納などの窓口業務の効率化に向けたソフトウェア投資に力を入れている。(金融) |

- **企業収益 「7年度は減益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「電気機械」や「窯業・土石」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「鉄鋼」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、「運輸、郵便」や「建設」などが増益となるものの、「サービス」や「不動産」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- **企業の景況感 「『下降』超となっている」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(8年1-3月期)は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。
- **住宅建設 「弱い動きとなっている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、貸家は前年を上回っているものの、持家が前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。
- **公共事業 「前年を上回っている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等が増加していることから、前年を上回っている。
- **輸出 「前年を上回っている」**
 - 輸出額(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入額(円ベース)は、前年を下回っている。
- **企業倒産 「前年を下回っている」**
 - 企業倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。